



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 住友電設株式会社

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 磯部 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	65,326	△11.5	3,707	△20.9	4,029	△19.0	2,159	△19.5
26年3月期第2四半期	73,824	12.5	4,686	26.1	4,977	28.6	2,682	29.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,349百万円 (16.8%) 26年3月期第2四半期 3,725百万円 (61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	60.70	—
26年3月期第2四半期	75.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	102,003	50,148	46.0	1,319.13
26年3月期	111,812	46,740	39.1	1,229.81

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 46,943百万円 26年3月期 43,765百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△12.0	8,000	△22.6	8,500	△21.5	4,300	△19.0	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	35,635,879 株	26年3月期	35,635,879 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	49,057 株	26年3月期	48,281 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	35,587,257 株	26年3月期2Q	35,589,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
連結受注高・売上高・期末手持工事高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により個人消費や生産に弱含みの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門間の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたこともあり、受注高は533億43百万円（前年同期比33.6%減）となりました。売上高につきましては、主に短工期の工事が減少したことにより653億26百万円（同11.5%減）となりました。利益面では、工事採算の改善や経費の削減に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は37億7百万円（同20.9%減）、経常利益は40億29百万円（同19.0%減）、四半期純利益は21億59百万円（同19.5%減）とそれぞれ減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より98億9百万円減少し1,020億3百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が114億13百万円減少したこと等により、1,020億3百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が99億30百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より132億17百万円減少の518億55百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が14億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より34億8百万円増加の501億48百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から6.9ポイント改善して46.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間における業績や今後の事業環境等を勘案し、平成26年5月9日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	9,500	△20.9%	9,000	△16.3%
一 般 電 気 工 事	92,000	△21.7	94,000	△11.0
情 報 通 信 工 事	18,000	△23.3	18,000	△26.5
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	7,500	△6.7	7,000	5.2
そ の 他	14,000	1.4	14,000	1.4
合 計	141,000	△19.3	142,000	△12.0

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が251百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,396	18,422
受取手形・完成工事未収入金等	48,407	36,993
未成工事支出金等	2,763	3,637
その他	12,780	12,537
貸倒引当金	△49	△31
流動資産合計	83,299	71,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,469	7,485
その他	11,841	12,192
減価償却累計額	△7,443	△7,664
その他(純額)	4,397	4,527
有形固定資産合計	11,867	12,013
無形固定資産		
のれん	183	159
その他	1,071	1,092
無形固定資産合計	1,254	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	14,655
その他	2,995	3,075
貸倒引当金	△581	△552
投資その他の資産合計	15,391	17,178
固定資産合計	28,513	30,444
資産合計	111,812	102,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	29,483
短期借入金	1,397	1,422
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	2,657	548
引当金	511	72
その他	11,219	10,373
流動負債合計	55,821	42,520
固定負債		
社債	1,230	920
長期借入金	436	700
役員退職慰労引当金	427	436
退職給付に係る負債	4,973	4,543
その他	2,184	2,733
固定負債合計	9,251	9,334
負債合計	65,072	51,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	28,443	29,905
自己株式	△25	△26
株主資本合計	40,896	42,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	5,837
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△157	△68
退職給付に係る調整累計額	△1,726	△1,183
その他の包括利益累計額合計	2,869	4,585
少数株主持分	2,974	3,204
純資産合計	46,740	50,148
負債純資産合計	111,812	102,003

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	73,824	65,326
売上原価	65,451	58,037
売上総利益	8,372	7,289
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,443	1,416
その他	2,242	2,164
販売費及び一般管理費合計	3,686	3,581
営業利益	4,686	3,707
営業外収益		
受取利息	77	89
受取配当金	93	92
その他	191	179
営業外収益合計	362	360
営業外費用		
支払利息	31	24
その他	39	14
営業外費用合計	71	38
経常利益	4,977	4,029
特別損失		
損害賠償金	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	4,977	3,996
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,022
法人税等調整額	331	477
法人税等合計	1,873	1,499
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103	2,496
少数株主利益	421	336
四半期純利益	2,682	2,159



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	1,084
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△321	220
退職給付に係る調整額	-	546
その他の包括利益合計	621	1,852
四半期包括利益	3,725	4,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,358	3,875
少数株主に係る四半期包括利益	367	473

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,977	3,996
減価償却費	293	338
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△53
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	△133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△83
受取利息及び受取配当金	△171	△181
支払利息	31	24
為替差損益 (△は益)	△113	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	3,875	11,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	541	△871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,678	△10,066
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,132	1,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△321	△1,314
その他	△952	△2,018
小計	2,556	2,650
利息及び配当金の受取額	170	181
利息の支払額	△33	△25
課徴金の支払額	-	△305
損害賠償金の支払額	-	△33
法人税等の支払額	△1,833	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△644
定期預金の払戻による収入	-	197
有形固定資産の取得による支出	△531	△457
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△194	△344
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,998	999
その他	△1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	-
長期借入れによる収入	-	660
長期借入金の返済による支出	△364	△371
社債の償還による支出	-	△310
配当金の支払額	△427	△533
少数株主への配当金の支払額	△431	△243
その他	△49	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,462	△1,417
現金及び現金同等物の期首残高	19,427	19,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,964	17,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

## 1. 受注高

工事種別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,784	7.2%	2,164	4.0%	△3,620	△62.6%	12,011	6.9%
一般電気工事	52,424	65.3	33,428	62.7	△18,995	△36.2	117,438	67.2
情報通信工事	12,597	15.7	7,387	13.8	△5,209	△41.4	23,481	13.4
プラント・空調工事	3,631	4.5	3,610	6.8	△21	△0.6	8,039	4.6
その他	5,863	7.3	6,752	12.7	888	15.2	13,811	7.9
合計	80,300	100.0	53,343	100.0	△26,957	△33.6	174,782	100.0

## 2. 売上高

工事種別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,385	5.9%	4,442	6.8%	56	1.3%	10,754	6.7%
一般電気工事	50,018	67.8	43,571	66.7	△6,446	△12.9	105,575	65.4
情報通信工事	10,222	13.9	7,018	10.8	△3,203	△31.3	24,486	15.2
プラント・空調工事	3,334	4.5	3,541	5.4	206	6.2	6,653	4.1
その他	5,863	7.9	6,752	10.3	888	15.2	13,811	8.6
合計	73,824	100.0	65,326	100.0	△8,498	△11.5	161,280	100.0

## 3. 期末手持工事高

工事種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,225	11.0%	4,806	7.9%	△2,419	△33.5%	7,084	9.7%
一般電気工事	49,319	75.1	48,633	80.2	△685	△1.4	58,776	80.9
情報通信工事	7,650	11.7	4,640	7.6	△3,010	△39.4	4,271	5.9
プラント・空調工事	1,439	2.2	2,598	4.3	1,158	80.5	2,529	3.5
合計	65,635	100.0	60,678	100.0	△4,957	△7.6	72,662	100.0